

令和4・5・6年度競争入札参加資格 Q&A

内容

1.申請書全般	2
事業年度を過去2年間から選択とあるが、どちらを選べばよいか.....	2
営業品目はいくつまで記入できるのか.....	2
申請書等に押印する「代表者の実印」とはどのような印鑑のことか.....	2
提出する書類は写しでもよいか.....	2
2.営業上の許認可等	2
営業上の許認可等の書類とはなにを提出するのか.....	2
3.社会保険（労働保険、健康保険・厚生年金保険）	3
保険料の納入先（所管庁、事務組合等）に保険料の納入証明をしてもらう場合、証明対象期間はどのようにしたらよいか.....	3
健康保険は組合払のため、厚生労働省年金局からの通知に健康保険の金額が入っていないが確認資料としてよいか.....	3
出向元で加入しているため申請する法人名の領収書等がないが、どうしたらよいか.....	3
申請日直前の領収書等の写しは、申請日の前月分でもよいか.....	3
社会保険の加入義務はないと思うが、どのような書類が必要か.....	3
4.代理人選任届、営業所・代理人等一覧表	4
長野県内の同一市町村に多数営業所等があるが、すべての営業所等を記載するのか.....	4
営業所・代理人等一覧表には長野県外の営業所等についても記載が必要か.....	4
営業所・代理人等一覧表と代理人選任届に、協力会社を書いてよいか.....	4
「営業所等の所在地が確認できる書類」とはどのような書類か.....	4
5.誓約書	4
誓約書は自署で書かなければならないか.....	4
6.信州企業評価項目（加点項目）	4
なぜ、長野県内本店の事業者のみが加点対象なのか.....	4
障がい者の雇用についてハローワークに雇用の届出をしているが、加点の対象になるか.....	5
障がい者雇用状況調書を作成する場合、障がい者手帳の添付は必要か.....	5
7.申請書類の提出方法	5
申請書類はファイルで綴じる必要はあるか.....	5
申請書等はどのように提出すればよいのか.....	5
8.その他	5
定期審査の期間内に提出できない場合、競争入札参加資格を取得することはできないのか.....	5

1. 申請書全般

事業年度を過去2年間から選択とあるが、どちらを選べばよいか

ここで選択した事業年度の決算時の「純資産」「年間売上高」「流動比率」「製造設備額」が審査の対象となり、等級区分が決定されるので、業績がよかった方の事業年度を任意で選択してください。

営業品目はいくつまで記入できるのか

営業品目については「3-6 営業品目区分表」から**10品目を上限**として、「大分類」及び「中分類」を記入してください。

入札における参加資格の条件は「営業品目」ではなく、**契約の種類**（製造の請負・物件の買入れ・その他の契約）及びその等級により判断します。

「営業品目」は、発注業務の参考として登録する項目であり、**記入していない品目への入札参加を制限するものではありません。**

県との取引実績などを踏まえ、主要な営業品目を選択していただくようお願いします。

申請書等に押印する「代表者の実印」とはどのような印鑑のことか

法人・・・代表者印として法務局に登録している印鑑

個人事業主・・・事業主が市町村に印鑑登録している印鑑

提出する書類は写しでもよいか

長野県が示す様式（申請書、代理人選任届、誓約書、社会保険に加入義務がないことについての申出書、障がい者雇用状況調書）は、原本を提出してください。

それ以外の添付書類は写しでも差し支えありません。

2. 営業上の許認可等

営業上の許認可等の書類とはなにを提出するのか

「3-6 営業品目区分表」内の「中分類」に下線が引かれている品目を申請する場合に、証明書の写しの提出が必要となります。

「3-6 営業品目区分表」内の「許認可等（例示）」で示されている書類の写しを提出してください。

法人の場合、社員個々が所持する免許等を添付する必要はありません。

3.社会保険（労働保険、健康保険・厚生年金保険）

保険料の納入先（所管庁、事務組合等）に保険料の納入証明をしてもらう場合、証明対象期間はどうしたらよいか

証明期間は、直近の期間としてください。

健康保険は組合払のため、厚生労働省年金局からの通知に健康保険の金額が入っていないが確認資料としてよいか

支払方法の違いにより片方の保険料しか記載がない場合でも確認資料として使用できます。組合の領収書がある場合はセットで提出してください。

出向元で加入しているため申請する法人名の領収書等がないが、どうしたらよいか

出向元と出向先（申請法人）との関係がわかる書類、出向先の事業所に加入義務がないことの申出書（申請書様式5号）、出向元の法人の社会保険加入の確認資料（領収書等）をセットで提出してください。

申請日直前の領収書等の写しは、申請日の前月分でもよいか

手元にあるもののうち直近の領収書の写しを提出いただければ差し支えありません。

社会保険の加入義務はないと思うが、どのような書類が必要か

加入義務がない方の申請書類として、「**社会保険に加入義務がないことについての申出書（申請書様式5）**」及び**加入義務がないこと確認書類**が必要です。

なお、社会保険の種類により加入要件が異なります。（健康保険の加入義務がなくても労働保険の加入義務がある、など取り扱いが分かります。）

社会保険に加入義務について疑義がある場合は、保険制度の所管庁に確認のうえ申請してください。

- ・労働保険の所管庁：最寄の労働基準監督署、公共職業安定所、労働局等
- ・健康保険・厚生年金保険の所管庁：最寄の年金事務所

なお、加入義務なしとする理由に疑義が生じた場合には、所管庁の窓口に直接問い合わせをさせていただくこともあります。

加入義務がないこと確認書類の例

（従業員をもたない個人事業主の確認書類の例）

賃金の支払い対象の従業員がいないかを確認するため、所得税申告決算書の損益計算書又は収支内訳書

（取締役(使用人兼役員を除く)のみで構成される法人の確認書類の例)

登記された取締役の人数と従業員数を確認するため、登記事項証明書及び源泉所得税領収書、など

4. 代理人選任届、営業所・代理人等一覧表

長野県内の同一市町村に多数営業所等があるが、すべての営業所等を記載するのか

原則、県と直接取引を行う県内営業所等のすべての記載をお願いしていますが、該当する営業所等が多数ある場合には、特に取引の多い主要な営業所等を選んで記入してください。

ただし、営業所等の長が代理人（代表者に代わって入札・見積・契約の締結等を行う者）となっている所については必ず記載してください。

営業所・代理人等一覧表には長野県外の営業所等についても記載が必要か

長野県外の営業所等については、当該営業所等の長が代理人（代表者に代わって入札・見積・契約の締結等を行う者）である場合のみ記載してください。

営業所・代理人等一覧表と代理人選任届に、協力会社を書いてよいか

入札参加資格は申請した事業者に限って付与されます。協力会社等を代理人として入札に参加することはできませんので、登録はできません。

「営業所等の所在地が確認できる書類」とはどのような書類か

営業上、外部に対して営業所等の名称や所在地等を案内するために使用している既存の資料（会社案内のパンフレット、ホームページ画面の写し、営業所名称等が記載された社用封筒・名刺、営業所の案内図等）を想定しています。

5. 誓約書

誓約書は自署で書かなければならないか

自署である必要はありませんが、印鑑は実印を押印ください。（代表者使用印は不可）

6. 信州企業評価項目（加点項目）

なぜ、長野県内本店の事業者のみが加点对象なのか

平成26年4月1日に施行した「長野県の契約に関する条例」では、社会的責任を果たす県内事業者の育成を目的のひとつとしています。

信州企業評価項目は、この条例に基づき、環境マネジメント経営や子育て支援など社会的な取組みを行う事業者を評価し、育成していくための項目であるため、県内に拠点をおく事業者のみを対象としています。

障がい者の雇用についてハローワークに雇用の届出をしているが、加点の対象になるか

「障がい者雇用状況報告書」の届出を行っていても、法定雇用率を達成していなければ加点対象にはなりませんのでご注意ください。

障がい者雇用状況調書を作成する場合、障がい者手帳の添付は必要か

不要です。障がい者雇用状況調書（申請書様式4号）のみ提出してください。

7.申請書類の提出方法

申請書類はファイルで綴じる必要はあるか

ファイル、紐、ホチキスで綴じる必要はありません。クリップ等で留めた上で提出してください。

申請書等はどのように提出すればよいのか

以下の提出先に提出してください。（原則郵送）

ファクシミリ、メール等による提出は受け付けておりません。

なお、ながの電子申請サービスによる申請を行った場合も、印刷の上、添付書類とあわせて提出してください。

・提出先

長野県会計局契約・検査課用品調達係

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2（長野県庁内）

8.その他

定期審査の期間内に提出できない場合、競争入札参加資格を取得することはできないのか

定期審査申請に間に合わなかった場合、4月4日以降に、随時申請を受付けます。（会計局契約・検査課のみで受付）。

4月4日以降に申請書類一式を改めて提出してください。